

年金受給者に給付金

支給減穴埋め一律5000円案

政府・与党は新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、高齢者を支援するための「年金生活者臨時給付金」を支給する方向で検討に入った。具体的な制度設計は今後検討する。複数の与党幹部によると対象は約2600万人で、一律5千円程度とする案が浮上している。▼4面「選挙対策として重要」

政府与党検討

自民、公明両党の茂木敏充、石井啓一両幹事長らが15日、首相官邸で岸田文雄首相に要請。茂木氏による首相は「しっかり受け止めて検討したい」と応じた。対象は高齢者や障害・遺族年金の受給者で、所得が低い住民税非課税世帯向けの10万円の「臨時特別給付金」を受け取った人は、今回は除く。参院選前の給付を検討しており、年金世代へ「アピールするねらいもありそうだ。高齢者への国の年金支給額は4月から0・

4%下がる。新型コロナウイルスの影響などで年金の保険料を納める現役世代の賃金が減ったためだ。支給額は人によって異なる。65歳の人が新たに受け取り始める例（月額）で見ると、すべての年金加入者が受け取る基礎年金の満額は2559円減って6万4816円となる。両党によると、現役世代は賃上げを期待できるが、年金はすぐに増えることは期待できないため、臨時給付金は、これを穴埋めすることなどを目的とする。財

源は今年度の予備費を想定している。

基礎年金だけでも受取額が減らないようにするためには、機械的な計算上では、減額率の0・4%に相当する約1千億円の予算が必要になる。（橋崎貴司、渡辺早